

日本計画行政学会関西支部 平成27年度 研究大会
地方創生とまちづくり会社

平成27年6月27日(土) 10:00~17:20 (懇親会 18:30~)
立命館大学 茨木キャンパス C473 セミナールーム

地方においては、少子高齢化の顕著な進行、地方公共団体の相対的な厳しい財政状況等が懸念されています。また、成長促進を目指す経済政策でも、量的緩和の下、大都市への投資が潤沢であるのに較べて、投資が乏しく、停滞あるいは衰退が懸念されています。

地方の課題へ取り組むものが「地方創生」でしょう。「創生の思い」は明確でしょうが、取組みの中身は多様であり、期待されるものは、衰退感を払拭する「見える動き」です。

地域に思いを寄せる人々の側から、動きを具体的に生み出す側へと支援の流れを創り、地域での動きを創る活動を展開する「まちづくり会社」の活躍が期待されます。まちづくり会社と称される事業体も多様ですが、共通して言えることは、かつて、銀行家が企業を育てる意識・自覚を持っていたような、地域を育てる意識・自覚が期待されることです。

本大会では、まちづくり会社に携わってこられた実務者の方々にお集まりいただき、実態的活動の情報を共有化しながら、まちづくり会社と地域創生のあり方について、議論を深めたいと思います。

■プログラム(午前の部)

10:00 開会の挨拶

10:05 研究報告【報告:20分・討論:15分】

1)「マイナンバー時代のICTインフラの考察(成熟度モデルによる特定個人情報保護評価の分析)」

報告者:二見強史(奈良県総務部情報システム課)

討論者:熊澤輝一(総合地球環境学研究所研究高度化支援センター助教)

2)「中国の歴史地区における開発と保全をめぐる政府対応—開封市徐府街保護区のケース—」

報告者:呂 茜(関西学院大学大学院総合政策研究科)

討論者:林 梅(関西学院大学社会学部准教授)

3)「都市近郊農村地域における地域ビジョン策定手法に関する研究 ~彦根市稲枝地区を対象として~」

報告者:鶴飼 修(滋賀県立大学 地域共生センター)

討論者:福島 徹(兵庫県立大学 人間環境学部 教授)

4)「直売所の魅力アップに向けた取組と展開可能性—徳島県を対象として—」

報告者:武藤健司((株)地域計画建築研究所)

討論者:藤原直樹(大阪市立大学経営学研究科特別研究員)

■プログラム（午後の部） — シンポジウム —

13:45 基調講演

テーマ 「地方創生とまちづくり会社 —宮崎文化本舗の取組—」(仮)

講演者 石田達也 氏 ((特活)宮崎文化本舗 代表理事)

(休憩)

15:00 パネルディスカッション

テーマ 「地方創生とまちづくり会社」

コーディネーター 梅村 仁 氏 (文教大学 経営学部 教授)

パネリスト 石田達也 氏 ((特活)宮崎文化本舗 代表理事)

竹村光雄 氏 (長浜まちづくり(株)、風景プランナー)

長坂泰之 氏 (内閣府地域活性化伝道師、経済産業省タウンプロデューサー、中小企業診断士(商業)、(独)中小企業基盤整備機構 震災復興支援部 復興支援課 担当課長 ((商業支援、販路支援))

17:20 閉会の挨拶

17:30 キャンパス見学ツアー

18:30 懇親会(場所: GARDEN TERRACE LION)

■会場案内



■アクセス

JR京都線(東海道線)茨木駅より徒歩約5分
大阪モノレール宇野辺駅より徒歩約7分

■参加費

1,000円(当日、会場でお支払い下さい)
※懇親会: 4,000円

■申込み

以下の申込書に必要事項を記入の上、6月24日(水)までに、FAXかメールでお申込み下さい。
※上記〆切は懇親会参加者数の把握(予約人数の確定)のために設けていますので、研究発表やシンポジウムは申込なしでも参加可能です

■問合せ

日本計画行政学会関西支部事務局
(株式会社地域計画建築研究所内 担当: 若林、森脇)

電話: 06-6942-5732

メール: japa-kansai@kagoya.net

申込用紙(⇒FAX: 06-6941-7478)

「日本計画行政学会関西支部 平成27年度研究大会」への参加を申し込みます

会員以外のご参加も歓迎

ご氏名		懇親会
ご所属		参加・不参加
ご連絡先		

※メール(japa-kansai@kagoya.net)でお申込みいただいても結構です